

新年を迎えて

国立研究開発法人農研機構 中央農業総合研究センター 病害虫研究領域長 後藤 千枝

平成28年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。近年は気象の極端化により自然災害が頻発しておりますが、昨年9月には台風18号により関東地方や東北地方で記録的な大雨となり、土砂災害、浸水、河川の氾濫が発生し、多数の死者、行方不明者が出たほか、住家や農地が大きな被害を受けました。被災された方々には、こころよりお見舞いを申し上げます。今年も、どうか穏やかな年でありますようお願いしております。合わせて、東日本大震災の被災地での農業復興を祈念いたします。

昨年3月に決定された新たな「農林水産研究基本計画」では、「生産現場等が直面する課題を速やかに解決するための研究開発」が最優先に位置づけられ、ニーズに直結した研究開発の戦略的な展開と、研究開発・普及・生産現場の連携が強く求められております。農水省傘下の研究機関、公立試験研究機関、大学、民間等の研究勢力は、この基本計画のもと結集して農林水産研究に期待される役割を果たすこととなります。このうち、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下農研機構）、国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所および独立行政法人種苗管理センターは、本年4月に一つの法人に統合され、新たな「農研機構」としてのスタートを切ることになっております。本統合は、基礎から応用まで一貫した研究の推進により研究開発の最大限の成果を確保するとともに、研究開発成果を活用して事業の高度化・効率化を図ることを目的としており、新年度からは、病害虫防除に関する研究開発についても組織一丸となって取り組むこととなります。関係者のみなさまの一層のご協力、ご支援をたまわりますよう、どうぞよろしく願いいたします。

新たな「農林水産研究基本計画」の内容のうち、病害虫防除に関して注目すべきものとしては、「レギュラトリーサイエンスなどの充実・強化」をあげることができます。レギュラトリーサイエンス（根拠に基づいた確かな予測、評価および判断を行うための科学）の強化では、昨年6月に「新たなレギュラトリーサイエンス研究推進計画」が策定され、行政部局と研究機関との情報交換の活発化などの連携により、①農林水産省が必要としている研究の明確化、②情報提供による研究者の認識や理解

の醸成とレギュラトリーサイエンスに属する研究への取組の拡大、③研究評価の改善、④人材の育成、について、農林水産省所管の法人にとどまらず、大学や民間企業等の研究機関にも取り組みをさらに広げていくこととなりました。新「農研機構」をはじめ、各研究機関に対しては、病害虫防除の基礎的知見の充実のみならず、植物防疫などの行政措置を検討するうえで必要な研究についてもその貢献が期待されております。

我が国が侵入を警戒している主な病害虫のうち、昨年8月には、北海道の一部地域において国内で初めてジャガイモシロシストセンチュウの発生が確認されたほか、奄美大島では、本年9月以降、島の南部を中心に、ミカンコミバエ種群の誘殺が確認されました。ミカンコミバエ種群は、10月にはトラップに捕獲される成虫数の合計が100を超え、11月には植物防疫法に基づく緊急防除による移動規制が行われるに至りました。これらを受けて、平成27年度農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業「緊急対応研究課題」として「ジャガイモシロシストセンチュウの防除技術の開発」ならびに「ミカンコミバエ種群の行動特性の解明および防除手法の改善」の研究が実施されております。また、平成21年に発生が確認されたウメ輪紋ウイルスについては平成27年度より、地元自治体の参加の下に行うアブラムシによる感染拡大防止のための強化対策が開始され、平成26年に初めて国内で確認されたキウイフルーツかいよう病Psa3系統については、発生調査ならびに防除対策の徹底、寄主植物に対する輸入検疫の強化が継続して実施されています。新「農研機構」は、これら重要病害虫の侵入やまん延の防止に加え、国際植物防疫条約（IPPC）によるリスク評価手法や検出・同定技術の国際基準の設定、薬剤抵抗性管理にも貢献すべく、研究の体制を整えてまいります。

従来より農研機構の各研究所が取り組んでまいりました総合的病害虫管理についても、ゲノム研究に基づく知見や先進的な解析技術を有する農業生物資源研究所、農業環境インベントリー、生物多様性保全、環境負荷問題に関する研究成果を蓄積してきた農業環境技術研究所との統合を活かし、さらなる発展に向けて新たな歩みを続けていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。